

## 宮司地区新設小学校建設と子どもたちの教育環境格差解消について

福津市は、福岡都市圏の中での様々なデータから「住宅都市」としての性格が際立っており、それが福津市の特長であり都市としての役割であると思います。近年多くのニューファミリー層が転入され、子どもたちの数が急激に増加しました。少子化時代にあって、多くの子どもたちを預かっている福津市は、その役割を果たすべきだと思います。子どもたちの教育環境の確保は喫緊の課題だと考えます。福間中学校や福間南小学校の過大規模校の問題や、近い将来校舎の老朽化対策として建て替えが必要となる学校のことも念頭におかなければなりません。

宮司地区の新設小学校建設（現在造成中）は、近隣住民の反対や大雨時の子どもたちの安全性への危惧、事業費の増大等、このまま建設すると将来に亘って大きな禍根を残す恐れがあるものと考えます。また、前提となっている校区再編については多くのハードルがあるものと思われ、可能であるか分からない状況と考えます。そもそも宮司地区の小学校建設で全市的な過大規模校問題が解決できるとは考えにくいと思います。元々市教育委員会が喫緊の課題として重要視していたのは、福間中学校が超々過大規模となることに対する対策です。

現在の鉄筋コンクリート造りの校舎は80年近くの耐用年数を前提に設計される時代となっています。新設小学校が在り続ける、今後80年間の福津市の状況や人口、各地域における児童数は、まちづくり（都市計画等）とも密接に関連することになります。長期的な視点が重要となります。少なくとも現在造成中である宮司地区の新設小学校建設は一旦中断し、再度全体計画を見直す必要があるものと考えます。

そして、現在財政的に見過ごすことが出来ない重大な事案が明らかになっています。令和6年12月議会の一般質問等で明らかになったように、市は令和元年度～令和2年度に、基金約74億円（前年度末基金残高約102億円）を充て、22件の国債等の債券（30年満期21件、40年満期1件）を取得していたことが分かり、その後の債券価格の下落により、令和6年9月30日時点で、簿価総額約73億円に対し、時価が約50億円となっており、約23億円の含み損が発生していることが明らかになりました。このことにより、債券の現金化が困難なことや、現金化した場合大きく目減りするため、今後の行政サービスや学校建設、校舎の建て替え等に大きな影響が生じることは間違いありません。現時点で事業費が80億円近くと、事業費が膨大化している宮司地区の新設小学校建設は、事業効果の疑問とともに、市全体の財務管理上も事業継続が困難な状況となっていると言わざるを得ません。

以上のことから、今一度、市全体の子どもたちの教育環境の確保と、将来に向けての小中学校のあり方を、現在長きに亘って不在である教育長が着任した上で、市のまちづくりの方針や長期的な財政計画と整合性を持って検討し直すべきと考えます。ただし、このことについては「速やかに」かつ「市民の皆さまとの情報共有を欠かさず」を徹底する必要があります。